

平成23年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入は2年連続で前年度決算額を下回り、歳出は前年度決算額を上回った。

・歳入	795,934百万円 [46,074百万円]	対前年度	▲1,474百万円	比	▲0.2%
・歳出	779,554百万円 [44,744百万円]	対前年度	5,216百万円	比	0.7%

※[]は、東日本大震災等からの復旧・復興事業分等で内数である。

2 決算収支

実質収支は4年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は4年ぶりに赤字となった。

・実質収支	6,476百万円	（前年度	8,311百万円）
・単年度収支	▲1,835百万円	（前年度	1,978百万円）

3 特徴

- ① 県税収入は4年連続の減
地方交付税は震災復興特別交付税の創設などにより大幅増となる一方、臨時財政対策債は大幅減

自主財源の大宗を占める県税収入については、東日本大震災の影響等による法人二税及び地方消費税の減などにより、前年度比▲2.2%、▲4,512百万円となり、4年連続で減少した。

地方交付税については、震災復興特別交付税の創設などにより前年度比 +13,179百万円と4年連続で増加した。一方、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額は、前年度比▲20,844百万円と大きく減少した。

県債については、臨時財政対策債の大幅減等に伴い、前年度比 ▲24,395百万円と発行額が減少した。

- ② 普通建設事業費は前年度を下回る一方、震災等からの復旧・復興に伴い、災害復旧事業費、補助費等、積立金などが増となった

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費の減等により、前年度比 ▲16.3%となったが、災害復旧事業費については、震災に伴う復旧経費の増等により前年度を大きく上回った。

また、公債費や貸付金が減となる一方で、震災等からの復旧・復興に伴い、補助費等や積立金などが増となった。

- ③ 経常収支比率は 4.0ポイント上昇

経常収支比率は、公債費等の支出が減少した一方で、臨時財政対策債の大幅減など収入が減少したことにより、前年度に比べ 4.0ポイント上昇し、91.0%となった。

○ 平成23年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
- 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
- 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入	795,934百万円	前年度比	0.2%の減	（前年度	797,408百万円）
・歳出	779,554百万円	前年度比	0.7%の増	（前年度	774,338百万円）

① 決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
19	751,332	▲42,029	▲5.3	738,707	▲35,567	▲4.6	766,560	▲40,174	▲5.0	759,895	▲34,086	▲4.3
20	750,849	▲483	▲0.1	737,098	▲1,609	▲0.2	761,829	▲4,731	▲0.6	754,012	▲5,883	▲0.8
21	810,448	59,599	7.9	796,522	59,424	8.1	822,752	60,923	8.0	814,889	60,877	8.1
22	797,408	▲13,040	▲1.6	774,338	▲22,184	▲2.8	808,509	▲14,243	▲1.7	790,738	▲24,151	▲3.0
23	795,934	▲1,474	▲0.2	779,554	5,216	0.7	809,728	1,219	0.2	796,412	5,674	0.7

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は6,476百万円となった。

① 決算収支の推移

（単位：百万円）

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
19	12,625	7,455	5,170	▲1,127	6,665	2,286	4,379	▲923
20	13,751	7,793	5,958	788	7,817	2,057	5,760	1,381
21	13,926	7,593	6,333	375	7,863	2,024	5,839	79
22	23,070	14,759	8,311	1,978	17,771	9,747	8,024	2,185
23	16,380	9,904	6,476	▲1,835	13,316	7,107	6,209	▲1,815

3 歳入

県税収入については、東日本大震災の影響等による法人二税及び地方消費税の減などにより、前年度比▲2.2%、▲4,512百万円となり、4年連続で減少した。

地方交付税については、震災復興特別交付税の創設などにより前年度比 +13,179百万円と4年連続で増加した。一方、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額は、前年度比▲20,844百万円と大きく減少した。

また、一般財源に臨時財政対策債を加えた額も前年度比▲10,438百万円と減少した。

県債については、臨時財政対策債の大幅減等に伴い、前年度比▲24,395百万円と発行額が減少した。

① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
20	271,626	▲ 10,927	▲ 3.9	36.2
21	215,167	▲ 56,459	▲20.8	26.5
22	205,188	▲ 9,979	▲ 4.6	25.7
23	200,676	▲ 4,512	▲ 2.2	25.2

○主な税目 (単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法人二税		県民子税割		不取得産税	
	E	率 F	G	率 H	I	率 J	K	率 L
19	67,309	79.9	101,671	▲ 1.9	2,025	33.1	8,002	2.2
20	70,585	4.9	93,327	▲ 8.2	1,968	▲ 2.8	7,078	▲11.5
21	69,920	▲ 0.9	45,890	▲50.8	1,571	▲20.2	5,895	▲16.7
22	63,819	▲ 8.7	42,815	▲ 6.7	1,354	▲13.9	5,211	▲11.6
23	63,766	▲ 0.1	41,375	▲ 3.4	1,060	▲21.7	4,304	▲17.4

年 度	地方消費税		自動車税		自動車取得税		軽油引取税	
	M	率 N	O	率 P	Q	率 R	S	率 T
19	21,705	▲ 3.5	38,558	0.1	8,455	0.9	25,037	▲ 2.0
20	21,584	▲ 0.6	37,852	▲ 1.8	7,708	▲ 8.8	21,933	▲12.4
21	19,623	▲ 9.1	37,431	▲ 1.1	4,104	▲46.8	21,542	▲ 1.8
22	20,893	6.5	36,614	▲ 2.2	3,700	▲ 9.8	21,869	1.5
23	19,389	▲ 7.2	36,434	▲ 0.5	2,953	▲20.2	22,220	1.6

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
19	18,475	93	0.5	2.5
20	16,904	▲ 1,571	▲ 8.5	2.3
21	19,443	2,539	15.0	2.4
22	19,763	320	1.6	2.5
23	20,279	516	2.6	2.5

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入－歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
19	3,912	▲ 33,988	▲89.7	0.5
20	3,579	▲ 333	▲ 8.5	0.5
21	[10,090] 13,847	[10,090] 10,268	[皆増] 286.9	[1.2] 1.7
22	[22,307] 26,139	[12,217] 12,292	[121.1] 88.8	[2.8] 3.3
23	[23,997] 27,479	[1,690] 1,340	[7.6] 5.1	[3.0] 3.5

注) []は地方法人特別譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
19	2,150	1,357	171.1	0.3
20	4,471	2,321	108.0	0.6
21	2,787	▲ 1,684	▲37.7	0.3
22	2,432	▲ 355	▲12.7	0.3
23	2,056	▲ 376	▲15.5	0.3

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税		
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
19	[130,296] 109,590	[▲ 23,053] ▲ 20,870	[▲15.0] ▲16.0	[17.3] 14.6	[128,196] 107,490	[▲ 22,808] ▲ 20,626	[▲15.1] ▲16.1
20	[143,018] 117,799	[12,722] 8,209	[9.8] 7.5	[19.0] 15.7	[140,814] 115,595	[12,618] 8,105	[9.8] 7.5
21	[178,835] 127,889	[35,817] 10,090	[25.0] 8.6	[22.1] 15.8	[176,547] 125,601	[35,733] 10,006	[25.4] 8.7
22	[228,041] 140,841	[49,206] 12,952	[27.5] 10.1	[28.6] 17.7	[225,624] 138,424	[49,077] 12,823	[27.8] 10.2
23	[220,636] 154,020	[▲ 7,405] 13,179	[▲ 3.2] 9.4	[27.7] 19.4	[204,780] 138,164	[▲ 20,844] ▲ 260	[▲ 9.2] ▲ 0.2

注) []は臨時財政対策債を加えた場合である。

年 度	うち 特別交付税			うち 震災復興 特別交付税		
	H	増 減 額 I	率 J	K	増 減 額 L	率 M
19	2,100	▲ 244	▲10.4			
20	2,204	104	5.0			
21	2,288	84	3.8			
22	2,417	129	5.6			
23	9,075	6,658	275.5	6,781	6,781	皆増

⑥ 県税＋地方法人特別譲与税＋地方交付税
＋臨時財政対策債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
19	412,849	4,153	1.0	54.9
20	414,644	1,795	0.4	55.2
21	404,092	▲ 10,552	▲ 2.5	49.9
22	455,536	51,444	12.7	57.1
23	445,309	▲ 10,227	▲ 2.2	55.9

⑦ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
19	[437,386] 416,680	[▲ 30,886] ▲ 26,202	[▲ 6.6] ▲ 5.9	[58.2] 55.5
20	[439,598] 414,379	[2,212] ▲ 2,301	[0.5] ▲ 0.6	[58.5] 55.2
21	[432,579] 379,133	[▲ 7,019] ▲ 35,246	[▲ 1.6] ▲ 8.5	[53.4] 46.8
22	[481,564] 394,364	[48,985] 15,231	[11.3] 4.0	[60.4] 49.5
23	[471,126] 404,510	[▲ 10,438] 10,146	[▲ 2.2] 2.6	[59.2] 50.8

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税
＋地方特例交付金＋地方交付税

[]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特
例分）を加えた場合である。

⑧ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普通会計				一般会計			
	決算額 A	増減額 B	率 C	歳入に占める割合 D	決算額 E	増減額 F	率 G	歳入に占める割合 H
19	[62,484] 83,190	[▲ 6,193] ▲ 10,877	[▲ 9.0] ▲11.6	[8.3] 11.1	[64,058] 84,764	[▲ 4,619] ▲ 9,303	[▲ 6.7] ▲ 9.9	[8.4] 11.1
20	[54,159] 79,378	[▲ 8,325] ▲ 3,812	[▲13.3] ▲ 4.6	[7.2] 10.6	[52,076] 77,295	[▲ 11,982] ▲ 7,469	[▲18.7] ▲ 8.8	[6.8] 10.1
21	[47,016] 101,254	[▲ 7,143] 21,876	[▲13.2] 27.6	[5.8] 12.5	[46,892] 101,130	[▲ 5,184] 23,835	[▲10.0] 30.8	[5.7] 12.3
22	[37,254] 124,454	[▲ 9,762] 23,200	[▲20.7] 22.9	[4.7] 15.6	[35,180] 122,380	[▲ 11,712] 21,250	[▲25.0] 21.0	[4.4] 15.1
23	[33,443] 100,059	[▲ 3,811] ▲ 24,395	[▲10.2] ▲19.6	[4.2] 12.6	[33,390] 100,006	[▲ 1,790] ▲ 22,374	[▲ 5.1] ▲18.3	[4.1] 12.4

注) []は臨時財政対策債、調整債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑨ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普通会計			一般会計		
	県債残高 A	増減額 B	率 C	県債残高 D	増減額 E	率 F
19	[823,774] 997,145	[▲ 19,017] ▲ 2,735	[▲ 2.3] ▲ 0.3	[815,515] 988,886	[▲ 18,549] ▲ 2,267	[▲ 2.2] ▲ 0.2
20	[797,969] 990,207	[▲ 25,805] ▲ 6,938	[▲ 3.1] ▲ 0.7	[788,267] 980,505	[▲ 27,248] ▲ 8,381	[▲ 3.3] ▲ 0.8
21	[773,971] 1,009,060	[▲ 23,998] 18,853	[▲ 3.0] 1.9	[764,482] 999,571	[▲ 23,785] 19,066	[▲ 3.0] 1.9
22	[740,580] 1,052,962	[▲ 33,391] 43,902	[▲ 4.3] 4.4	[729,198] 1,041,579	[▲ 35,284] 42,008	[▲ 4.6] 4.2
23	[707,925] 1,074,959	[▲ 32,655] 21,997	[▲ 4.4] 2.1	[696,741] 1,063,775	[▲ 32,457] 22,196	[▲ 4.5] 2.1

注) []は臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費等の補助事業費の減及び宇都宮工業高校（科学技術高校）整備が終了したことなどによる単独事業費の減により、前年度比 ▲16.3%と前年度を下回ったが、災害復旧事業費については、震災に伴う復旧経費の増等により前年度を大きく上回った。
 義務的経費は、公債費の減により、前年度比▲0.6%となり7年連続で減少した。
 その他の経費では、貸付金は、震災関係資金が増となった一方、その他の制度融資の減により4年ぶりに減少したが、震災等からの復旧・復興に伴い、補助費等や積立金などは増となった。
 なお、医療費公費負担や介護保険などの医療福祉関係経費は引き続き増加している。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通建設 事業費			うち 災害復旧 事業費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G	H	増 減 額 I	率 J
19	132,165	▲23,781	▲15.2	17.9	130,982	▲24,188	▲15.6	1,183	407	52.4
20	109,455	▲22,710	▲17.2	14.8	108,535	▲22,447	▲17.1	920	▲263	▲22.2
21	125,824	16,369	15.0	15.8	125,354	16,819	15.5	470	▲450	▲48.9
22	119,728	▲6,096	▲4.8	15.5	119,457	▲5,897	▲4.7	271	▲199	▲42.3
23	106,768	▲12,960	▲10.8	13.7	99,969	▲19,488	▲16.3	6,799	6,528	2,408.9

○普通建設事業費 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	増 減 額 B	率 C	D	増減率 E	F	増減率 G
19	130,982	▲24,188	▲15.6	51,907	▲0.8	67,648	▲25.3
20	108,535	▲22,447	▲17.1	45,490	▲12.4	50,963	▲24.7
21	125,354	16,819	15.5	49,109	8.0	63,654	24.9
22	119,457	▲5,897	▲4.7	39,518	▲19.5	69,793	9.6
23	99,969	▲19,488	▲16.3	50,919	28.9	40,932	▲41.4

注 1) 平成23年度から社会資本整備総合交付金事業を補助事業費に計上している。
 注 2) 普通建設事業費＝補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 人 件 費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
19	354,535	▲3,509	▲1.0	48.0	240,305	1,222	0.5
20	351,948	▲2,587	▲0.7	47.7	237,443	▲2,862	▲1.2
21	344,528	▲7,420	▲2.1	43.3	233,424	▲4,019	▲1.7
22	334,224	▲10,304	▲3.0	43.2	224,068	▲9,356	▲4.0
23	332,267	▲1,957	▲0.6	42.6	224,159	91	0.0

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
19	11,269	88	0.8	102,961	▲ 4,819	▲ 4.5
20	11,710	441	3.9	102,795	▲ 166	▲ 0.2
21	12,310	600	5.1	98,794	▲ 4,001	▲ 3.9
22	14,050	1,740	14.1	96,106	▲ 2,688	▲ 2.7
23	14,689	639	4.5	93,418	▲ 2,688	▲ 2.8

注) 平成22年度から児童手当及び子ども手当を扶助費に計上している。

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 医療福祉関係 経費※ E	増 減 額		率 G
	A	B	C	D		F		
19	134,638	6,669	5.2	18.2	44,621	3,111	7.5	
20	131,994	▲ 2,644	▲ 2.0	17.9	46,826	2,205	4.9	
21	140,670	8,676	6.6	17.7	49,554	2,728	5.8	
22	141,678	1,008	0.7	18.3	52,342	2,788	5.6	
23	149,500	7,822	5.5	19.2	54,552	2,210	4.2	

注) ※は補助費等のうち、医療費公費負担、介護保険関係経費、障害者自立支援費及び国民健康保険関係経費を抽出した。

○積立金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
19	2,619	▲ 4,770	▲64.6	0.4
20	23,626	21,007	802.1	3.2
21	51,836	28,210	119.4	6.5
22	25,941	▲ 25,895	▲50.0	3.4
23	48,072	22,131	85.3	6.2

○貸付金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
19	81,157	▲ 10,655	▲11.6	11.0
20	87,284	6,127	7.5	11.8
21	100,911	13,627	15.6	12.7
22	118,260	17,349	17.2	15.3
23	108,227	▲ 10,033	▲ 8.5	13.9

5 指標

経常収支比率は、公債費等の支出が減少した一方で、臨時財政対策債の大幅減など収入が減少したことにより、前年度に比べ 4.0ポイント上昇し、91.0%となった。

① 経常収支比率の推移 (単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
19	[105.8] 100.4	[6.8] 7.2	[102.8] 96.7	[2.8] 3.1
20	[105.3] 98.8	[▲ 0.5] ▲ 1.6	[104.0] 95.3	[1.2] ▲ 1.4
21	[113.1] 98.1	[7.8] ▲ 0.7	[113.5] 95.2	[9.5] ▲ 0.1
22	[107.7] 87.0	[▲ 5.4] ▲ 11.1	[110.5] 90.9	[▲ 3.0] ▲ 4.3
23	[107.6] 91.0	[▲ 0.1] 4.0		

経常経費充当一般財源

注 1) 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$

注 2) [] 内は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。

1 収支の状況(普通会計・一般会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
1 普 通 会 計				
(1) 歳 入 総 額	795,934,092	797,407,582	▲ 1,473,490	▲ 0.2
(2) 歳 出 総 額	779,554,241	774,337,741	5,216,500	0.7
(3) 形 式 収 支	16,379,851	23,069,841	▲ 6,689,990	▲ 29.0
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	9,903,662	14,758,857	▲ 4,855,195	▲ 32.9
(5) 実 質 収 支	6,476,189	8,310,984	▲ 1,834,795	▲ 22.1
(6) 単 年 度 収 支	▲ 1,834,795	1,978,116	▲ 3,812,911	
(7) 積 立 金	4,860,190	3,880,715	979,475	25.2
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額				
(10) 実 質 単 年 度 収 支	3,025,395	5,858,831	▲ 2,833,436	
2 一 般 会 計				
(1) 歳 入 総 額	809,727,667	808,509,234	1,218,433	0.2
(2) 歳 出 総 額	796,411,840	790,738,239	5,673,601	0.7
(3) 形 式 収 支	13,315,827	17,770,995	▲ 4,455,168	▲ 25.1
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	7,106,770	9,746,951	▲ 2,640,181	▲ 27.1
(5) 実 質 収 支	6,209,057	8,024,044	▲ 1,814,987	▲ 22.6
(6) 単 年 度 収 支	▲ 1,814,987	2,185,364	▲ 4,000,351	
(7) 積 立 金	4,860,190	3,880,715	979,475	25.2
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額				
(10) 実 質 単 年 度 収 支	3,045,203	6,066,079	▲ 3,020,876	

注 (7)積立金、(9)積立金取崩し額は財政調整基金に係るものである。

2 歳入の状況(普通会計)

(単位:千円,%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 県 税	200,675,561	25.2	205,188,045	25.7	▲ 4,512,484	▲ 2.2	▲ 0.5
2 地方消費税清算金	20,278,999	2.5	19,763,116	2.5	515,883	2.6	0.0
3 地方譲与税	27,479,013	3.5	26,139,468	3.3	1,339,545	5.1	0.2
4 地方特例交付金	2,056,453	0.3	2,432,128	0.3	▲ 375,675	▲ 15.4	0.0
5 地方交付税	154,019,642	19.4	140,840,964	17.7	13,178,678	9.4	1.7
6 交通安全対策 特別交付金	719,853	0.1	753,885	0.1	▲ 34,032	▲ 4.5	0.0
7 分担金及び負担金	4,805,804	0.6	4,216,233	0.5	589,571	14.0	0.1
8 使用料及び手数料	7,156,544	0.9	7,249,377	0.9	▲ 92,833	▲ 1.3	0.0
9 国庫支出金	103,018,643	12.9	99,220,971	12.4	3,797,672	3.8	0.5
10 財産収入	1,798,705	0.2	1,611,909	0.2	186,796	11.6	0.0
11 寄 附 金	791,573	0.1	132,797	0.0	658,776	496.1	0.1
12 繰 入 金	27,060,917	3.4	19,944,654	2.5	7,116,263	35.7	0.9
13 繰 越 金	23,069,841	2.9	13,925,525	1.7	9,144,316	65.7	1.2
14 諸 収 入	122,943,804	15.4	131,534,510	16.5	▲ 8,590,706	▲ 6.5	▲ 1.1
15 県 債	100,058,740	12.6	124,454,000	15.6	▲ 24,395,260	▲ 19.6	▲ 3.0
合 計	795,934,092	100.0	797,407,582	100.0	▲ 1,473,490	▲ 0.2	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

3 歳出の状況(普通会計 目的別)

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 議 会 費	1,471,242	0.2	1,288,277	0.2	182,965	14.2	0.0
2 総 務 費	53,072,999	6.8	43,121,879	5.6	9,951,120	23.1	1.2
3 民 生 費	102,376,266	13.1	97,168,532	12.5	5,207,734	5.4	0.6
4 衛 生 費	36,702,574	4.7	31,283,602	4.0	5,418,972	17.3	0.7
5 労 働 費	17,292,917	2.2	12,471,700	1.6	4,821,217	38.7	0.6
6 農 林 水 産 業 費	35,528,007	4.6	32,282,128	4.2	3,245,879	10.1	0.4
7 商 工 費	105,421,491	13.5	114,797,256	14.8	▲ 9,375,765	▲ 8.2	▲ 1.3
8 土 木 費	77,525,023	9.9	87,675,623	11.3	▲ 10,150,600	▲ 11.6	▲ 1.4
9 警 察 費	41,928,188	5.4	42,649,415	5.5	▲ 721,227	▲ 1.7	▲ 0.1
10 教 育 費	183,239,063	23.5	189,310,245	24.4	▲ 6,071,182	▲ 3.2	▲ 0.9
11 災 害 復 旧 費	6,798,820	0.9	271,445	0.0	6,527,375	2,404.7	0.9
12 公 債 費	93,477,669	12.0	96,165,922	12.4	▲ 2,688,253	▲ 2.8	▲ 0.4
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14 利 子 割 交 付 金	601,186	0.1	770,892	0.1	▲ 169,706	▲ 22.0	0.0
15 配 当 割 交 付 金	400,123	0.1	350,043	0.0	50,080	14.3	0.1
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	103,551	0.0	135,279	0.0	▲ 31,728	▲ 23.5	0.0
17 地 方 消 費 税 交 付 金	19,899,924	2.6	20,028,953	2.6	▲ 129,029	▲ 0.6	0.0
18 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,835,067	0.2	2,092,582	0.3	▲ 257,515	▲ 12.3	▲ 0.1
19 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,880,131	0.2	2,473,968	0.3	▲ 593,837	▲ 24.0	▲ 0.1
合 計	779,554,241	100.0	774,337,741	100.0	5,216,500	0.7	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

4 歳出の状況(普通会計 性質別)

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 人 件 費	224,159,411	28.8	224,068,321	28.9	91,090	0.0	▲ 0.1
2 物 件 費	28,271,966	3.6	27,900,720	3.6	371,246	1.3	0.0
3 維 持 補 修 費	4,944,598	0.6	4,982,507	0.6	▲ 37,909	▲ 0.8	0.0
4 扶 助 費	14,689,154	1.9	14,049,439	1.8	639,715	4.6	0.1
5 補 助 費 等	149,500,331	19.2	141,677,694	18.3	7,822,637	5.5	0.9
6 普 通 建 設 事 業 費	99,969,474	12.8	119,456,696	15.4	▲ 19,487,222	▲ 16.3	▲ 2.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	6,798,820	0.9	271,445	0.0	6,527,375	2,404.7	0.9
8 公 債 費	93,418,241	12.0	96,105,777	12.4	▲ 2,687,536	▲ 2.8	▲ 0.4
9 積 立 金	48,071,716	6.2	25,941,188	3.4	22,130,528	85.3	2.8
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	24,874	0.0	▲ 24,874	▲ 100.0	0.0
11 貸 付 金	108,226,957	13.9	118,260,291	15.3	▲ 10,033,334	▲ 8.5	▲ 1.4
12 繰 出 金	1,503,573	0.2	1,598,789	0.2	▲ 95,216	▲ 6.0	0.0
合 計	779,554,241	100.0	774,337,741	100.0	5,216,500	0.7	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

5 歳入の状況(普通会計のうち復旧・復興事業等分)

(単位:千円, %)

区 分	復旧・復興事業分		緊急防災・減災事業分		合計	
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	金額 E=A+C	構成比 F
1 分担金及び負担金	946,957	2.1	0	0.0	946,957	2.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	15,149,032	33.9	1,194,916	89.9	16,343,948	35.5
4 財産収入	2,690	0.0	0	0.0	2,690	0.0
5 寄附金	41,940	0.1	0	0.0	41,940	0.1
6 繰入金	2,968,162	6.6	23,514	1.8	2,991,676	6.5
7 繰越金	514,054	1.1	0	0.0	514,054	1.1
8 諸収入	11,351,316	25.4	0	0.0	11,351,316	24.6
9 県債	46,740	0.1	109,000	8.2	155,740	0.3
10 一般財源等	13,724,132	30.7	1,813	0.1	13,725,945	29.8
うち震災復興特別交付税	6,780,642	15.2			6,780,642	14.7
合 計	44,745,023	100.0	1,329,243	100.0	46,074,266	100.0

※ 本表は、地方財政状況調査における復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る歳入を計上したものであり、歳入全体の内数である。

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

6 歳出の状況(普通会計のうち復旧・復興事業等分 性質別)

(単位:千円, %)

区 分	復旧・復興事業分		緊急防災・減災事業分		合計	
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	金額 E=A+C	構成比 F
1 人 件 費	607,801	1.4	0	0.0	607,801	1.4
2 物 件 費	1,331,457	3.1	0	0.0	1,331,457	3.0
3 維 持 補 修 費	45,646	0.1	0	0.0	45,646	0.1
4 扶 助 費	15,998	0.0	0	0.0	15,998	0.0
5 補 助 費 等	5,789,595	13.3	23,514	1.8	5,813,109	13.0
6 普 通 建 設 事 業 費	4,742,012	10.9	153,129	11.5	4,895,141	10.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,945,080	11.4	0	0.0	4,945,080	11.1
8 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 積 立 金	14,735,417	33.9	1,152,600	86.7	15,888,017	35.5
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 貸 付 金	11,201,907	25.8	0	0.0	11,201,907	25.0
12 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	43,414,913	100.0	1,329,243	100.0	44,744,156	100.0

※ 本表は、地方財政状況調査における復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る歳出を計上したものであり、歳出全体の内数である。

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。